

平成 29 年 5 月 15 日
株式会社 かんぽ生命保険

平成 28 年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成28年度決算に基づく契約者配当	……	4 頁
4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況	……	7 頁
5. 貸借対照表	……	16 頁
6. 損益計算書	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	28 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	29 頁
10. リスク管理債権の状況	……	29 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	30 頁
12. 平成28年度特別勘定の状況	……	31 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	31 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,350	113.4	444,062	113.4	17,150	111.7	500,979	112.8
個人年金保険	1,367	103.7	34,764	96.1	1,363	99.7	31,311	90.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	2,397	100.6	71,684	102.4	71,684	—	2,441	101.8	78,474	109.5	78,474	—
個人年金保険	63	46.1	2,197	44.5	2,197	—	10	16.7	397	18.1	397	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	28,635	113.3	32,079	112.0
個人年金保険	6,560	97.4	5,693	86.8
合計	35,196	110.0	37,773	107.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,934	114.0	3,338	113.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	4,853	106.0	5,079	104.7
個人年金保険	1,051	64.6	194	18.5
合計	5,904	95.2	5,274	89.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	495	120.6	557	112.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	54,138	90.9	50,418	93.1
資産運用収益	13,549	92.8	13,679	101.0
保険金等支払金	85,504	94.4	75,503	88.3
資産運用費用	97	88.7	1,604	1,645.3
経常利益	4,130	83.7	2,793	67.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	815,436	96.0	803,364	98.5

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	15,704	470,011	—	—	—	—	15,704	470,011
	災害死亡	23,495	558,090	4	147	—	—	23,499	558,238
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	1,446	30,968	1,363	31,311	—	—	2,809	62,280	
入院保障	災害入院	12,576	500	6	0	—	—	12,583	501
	疾病入院	12,375	494	1	0	—	—	12,376	494
	その他の条件付入院	12,577	82	6	0	—	—	12,583	82
障がい保障	10,758	—	4	—	—	—	10,762	—	
手術保障	12,577	—	6	—	—	—	12,583	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	1	0	1

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。

3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。

4. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険として、保険件数14,411千件、保険金額386,054億円、年金保険件数2,235千件、年金額7,991億円保有しております。

3. 平成28年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成28年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（平成19年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
 - (1) 死差配当、特約支払差配当の配当率は、年齢、性別により異なりますが、概ね引き上げました。
 - (2) 費差配当の配当率は引き上げました。
 - (3) 利差配当の配当率は引き下げました。

2. 旧簡易生命保険契約（平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、137,061百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成28年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

(40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

(40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円)
(満期保険金100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	55,440円	86円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

(40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	10,080円	1,809円
	女性	7,680円	1,023円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

(注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	12,600円	866円
	女性	10,200円	477円

例6 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度<5年>	男性	600円	230円
	女性	360円	140円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a. 死差配当 [概ね引き上げ]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成26年3月	530円
平成26年4月～平成29年3月	0円

b. 特約支払差配当 [概ね引き上げ]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成26年3月	240円
平成26年4月～平成29年3月	0円

c. 費差配当 [引き上げ]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成26年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	130円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	411円
平成26年4月 ～平成29年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [引き下げ]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

加入年月	利差配当率
平成19年10月 ～平成29年3月	0.9% (配当基準利回り) - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については、0円とします。

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成28年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成28年度の日本経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出や生産が持ち直したこと等から、緩やかな回復が続きました。米国や欧州では堅調な回復が続いた一方、中国の成長ペースの低下は一服しました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、6月下旬の英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱賛成が過半となったことを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、△0.2%台まで低下しました。しかし、8月に市場の一部で日銀の金融政策変更が意識されたこと等から、0.0%をやや下回る水準まで上昇し、9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した後もほぼ同水準で推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ投資等の景気刺激策への期待から米国金利が上昇したこと等を受け、国内金利は超長期債を中心に上昇し、10年国債は0.0～0.1%のプラス圏での推移となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、原油価格の持ち直し等に伴う米国株の上昇等を受けて、4月に17,500円台まで上昇しました。しかし、6月下旬の予想外の英国国民投票結果を受け、世界的に株価が急落し、日経平均株価も14,900円台まで大幅に下落しました。その後、米株高や日銀によるETF買入れ増額等を受けて株価は持ち直し、10月には17,400円台まで回復しました。11月の米大統領選後は、米国金利上昇等からドル高円安が進行したことを好感し、年度末には18,900円台まで上昇しました。

外国為替市場

ドル円は、6月下旬の英国国民投票結果等により一時99円台まで円高が進行しました。その後、政府の財政出動への期待や日銀の追加緩和期待等から7月には107円台まで値を戻す場面もみられましたが、概ね100～103円台で推移しました。下期に入り、米国金利の上昇に伴いドル高が進行したこと等から、12月には118円台まで円安が進行しました。その後は、米国の財政・経済政策への期待が一服し、米国金利が低下したこと等から、3月にドル円相場にも調整が入り、一時110円台まで値を戻しました。

ユーロ円は、欧州中央銀行による包括的な金融緩和や英国国民投票後のユーロ圏の景気後退懸念等からユーロ安が進行し、6月には一時109円台となりました。しかし、その後は、欧州金利の上昇等によりユーロ高が進行し、12月以降は概ね120～122円台で推移しました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

[資産の状況]

総資産残高は、前期末81兆5,436億円に比べ1兆2,072億円減少し、80兆3,364億円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などのリスク性資産への投資を拡大しました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴い利息及び配当金等収入は減少しましたが、有価証券売却益の増加等により、前期比129億円増の1兆3,679億円となりました。

資産運用費用については、有価証券の入替売買による有価証券売却損の増加等により、前期比1,506億円増の1,604億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比1,376億円減少し、1兆2,075億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,160	2.7	15,101	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	30,085	3.7	35,207	4.4
買入金銭債権	4,301	0.5	275	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,445	2.0	21,270	2.6
有価証券	636,108	78.0	634,862	79.0
公社債	598,210	73.4	576,581	71.8
株式	9	0.0	593	0.1
外国証券	36,888	4.5	43,517	5.4
公社債	36,888	4.5	43,467	5.4
株式等	—	—	49	0.0
その他の証券	1,000	0.1	14,171	1.8
貸付金	89,784	11.0	80,609	10.0
不動産	1,237	0.2	1,190	0.1
繰延税金資産	7,126	0.9	8,522	1.1
その他	8,193	1.0	6,331	0.8
貸倒引当金	△7	△0.0	△6	△0.0
合計	815,436	100.0	803,364	100.0
うち外貨建資産	39,494	4.8	47,536	5.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△4,353	△7,059
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,877	5,121
買入金銭債権	△189	△4,025
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,096	4,824
有価証券	△26,663	△1,246
公社債	△44,737	△21,629
株式	—	583
外国証券	17,073	6,629
公社債	17,273	6,579
株式等	△200	49
その他の証券	1,000	13,170
貸付金	△9,989	△9,175
不動産	114	△47
繰延税金資産	1,644	1,396
その他	778	△1,862
貸倒引当金	1	1
合計	△33,683	△12,072
うち外貨建資産	17,530	8,042

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	13,086	12,261
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	10,905	10,373
貸付金利息	140	140
機構貸付金利息	1,982	1,700
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	52	46
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	449	565
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12	851
国債等債券売却益	0	13
株式等売却益	—	3
外国証券売却益	12	834
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合計	13,549	13,679

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	43	22
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15	1,247
国債等債券売却損	—	1
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	15	1,245
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	6	74
金融派生商品費用	15	205
為替差損	4	33
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	12	20
合計	97	1,604

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.05	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.26	0.23
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.37	3.49
有価証券	1.66	1.52
うち公社債	1.63	1.59
うち株式	—	5.23
うち外国証券	2.10	0.61
貸付金	2.19	2.10
不動産	—	—
一般勘定計	1.62	1.50
うち海外投融資	2.22	0.82

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 債券	422,398	497,529	75,130	75,130	0	404,418	465,186	60,768	61,499	731
責任準備金対応 債券	135,634	150,621	14,987	14,987	—	125,173	136,974	11,800	12,044	243
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	99,181	104,796	5,615	6,581	966	125,226	129,662	4,436	6,578	2,141
公社債	40,129	41,157	1,028	1,035	7	47,584	47,968	384	716	332
株式	10,654	12,025	1,370	1,953	582	13,023	16,260	3,236	3,424	187
外国証券	36,827	40,011	3,183	3,558	375	46,586	47,486	900	2,372	1,472
公社債	32,993	35,908	2,914	3,193	279	42,196	42,487	291	1,750	1,458
株式等	3,834	4,103	269	365	96	4,390	4,999	609	622	13
その他の証券	1,000	1,000	0	1	1	14,280	14,171	△108	40	149
買入金銭債権	4,269	4,301	31	31	—	251	275	24	24	—
譲渡性預金	6,300	6,300	—	—	—	3,500	3,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	657,213	752,947	95,733	96,699	966	654,818	731,823	77,005	80,122	3,116
公社債	597,181	688,284	91,102	91,110	7	576,197	649,118	72,921	74,228	1,307
株式	10,654	12,025	1,370	1,953	582	13,023	16,260	3,236	3,424	187
外国証券	37,807	41,035	3,227	3,602	375	47,566	48,498	931	2,404	1,472
公社債	33,973	36,932	2,958	3,237	279	43,176	43,498	322	1,781	1,458
株式等	3,834	4,103	269	365	96	4,390	4,999	609	622	13
その他の証券	1,000	1,000	0	1	1	14,280	14,171	△108	40	149
買入金銭債権	4,269	4,301	31	31	—	251	275	24	24	—
譲渡性預金	6,300	6,300	—	—	—	3,500	3,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成27年度末が14,488億円、1,639億円、平成28年度末が16,861億円、3,807億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	—	42
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	9	52

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	16,445	16,445	—	—	—	21,270	21,270	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	14,805	16,445	1,639	2,318	678	17,463	21,270	3,807	4,004	197

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	平成27年度末	平成28年度末	期 別	平成27年度末	平成28年度末
	(平成28年 3月31日現在)	(平成29年 3月31日現在)		(平成28年 3月31日現在)	(平成29年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,856,037	1,360,137	保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
現金	2,129	1,464	支払備金	635,167	577,376
預貯金	1,853,908	1,358,673	責任準備金	72,362,503	70,175,234
コールローン	360,000	150,000	契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,520,722	再保険借	3,377	4,774
買入金銭債権	430,150	27,561	その他負債	3,878,684	5,101,380
金銭の信託	1,644,547	2,127,042	債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,889,066
有価証券	63,610,890	63,486,273	未払法人税等	75,435	68,075
国債	44,178,631	42,732,364	未払金	44,557	25,227
地方債	9,405,494	9,226,804	未払費用	28,075	30,065
社債	6,236,913	5,698,945	預り金	2,786	2,660
株式	984	59,305	機構預り金	53,792	50,481
外国証券	3,688,822	4,351,731	金融派生商品	17,289	26,653
その他の証券	100,044	1,417,122	リース債務	1,852	2,153
貸付金	8,978,437	8,060,902	資産除去債務	15	15
保険約款貸付	95,629	118,141	仮受金	5,866	6,411
一般貸付	829,027	873,720	その他の負債	533	568
機構貸付	8,053,780	7,069,040	退職給付引当金	66,675	67,040
有形固定資産	145,495	136,928	役員株式給付引当金	—	76
土地	68,262	68,272	価格変動準備金	782,268	788,712
建物	49,308	44,483			
リース資産	1,730	2,004	負債の部合計	79,665,171	78,487,161
建設仮勘定	6,175	6,255	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	20,017	15,911	資本金	500,000	500,000
無形固定資産	188,868	189,809	資本剰余金	500,044	500,044
ソフトウェア	188,850	189,788	資本準備金	405,044	405,044
その他の無形固定資産	18	21	その他資本剰余金	95,000	95,000
代理店貸	81,193	50,888	利益剰余金	472,855	527,775
再保険貸	1,368	2,293	利益準備金	25,489	32,209
その他資産	526,199	372,248	その他利益剰余金	447,365	495,565
未収金	301,884	160,780	繰越利益剰余金	447,365	495,565
前払費用	1,592	1,589	自己株式	—	△521
未収収益	189,319	176,280	株主資本合計	1,472,899	1,527,298
預託金	6,826	6,941	その他有価証券評価差額金	405,412	321,904
金融派生商品	22,131	22,068	繰延ヘッジ損益	140	50
仮払金	2,329	2,990	評価・換算差額等合計	405,553	321,954
その他の資産	2,115	1,597			
繰延税金資産	712,615	852,263	純資産の部合計	1,878,452	1,849,253
貸倒引当金	△772	△658	負債及び純資産の部合計		
資産の部合計	81,543,623	80,336,414		81,543,623	80,336,414

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	9,605,818	8,659,442
保険料等収入	5,413,862	5,041,868
保険料	5,409,598	5,034,273
再保険収入	4,264	7,594
資産運用収益	1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入	1,308,679	1,226,193
預貯金利息	692	22
有価証券利息・配当金	1,090,551	1,037,359
貸付金利息	14,017	14,037
機構貸付金利息	198,205	170,098
その他利息配当金	5,212	4,676
金銭の信託運用益	44,939	56,535
有価証券売却益	1,241	85,142
有価証券償還益	36	33
貸倒引当金戻入額	6	11
その他運用収益	63	21
その他経常収益	2,836,989	2,249,636
支払備金戻入額	82,988	57,790
責任準備金戻入額	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	3,902	4,577
経常費用	9,192,794	8,380,094
保険金等支払金	8,550,474	7,550,323
保険金	7,577,151	6,487,267
年金	340,904	371,216
給付金	49,192	57,111
解約返戻金	378,862	433,053
その他返戻金	193,610	185,982
再保険料	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	132	25
資産運用費用	9,749	160,414
支払利息	4,370	2,218
有価証券売却損	1,592	124,734
有価証券償還損	664	7,480
金融派生商品費用	1,511	20,599
為替差損	402	3,362
その他運用費用	1,209	2,018
事業費	537,087	560,206
その他経常費用	95,349	109,124
税金	56,896	60,956
減価償却費	37,199	47,607
退職給付引当金繰入額	819	221
その他の経常費用	434	338
経常利益	413,023	279,347
特別利益	341	—
固定資産等処分益	341	—
特別損失	71,748	6,897
固定資産等処分損	1,647	453
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税引前当期純利益	163,612	119,770
法人税及び住民税	174,151	136,507
法人税等調整額	△96,877	△105,257
法人税等合計	77,274	31,250
当期純利益	86,338	88,520

7. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459	411,043
当期変動額							
剰余金の配当					4,905	△29,433	△24,527
当期純利益						86,338	86,338
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,905	56,905	61,811
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143
当期変動額						
剰余金の配当		△24,527				△24,527
当期純利益		86,338				86,338
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△152,621	118	△152,502	△152,502
当期変動額合計	—	61,811	△152,621	118	△152,502	△90,691
当期末残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855
当期変動額							
剰余金の配当					6,720	△40,320	△33,600
当期純利益						88,520	88,520
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,720	48,200	54,920
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	495,565	527,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当期変動額						
剰余金の配当		△33,600				△33,600
当期純利益		88,520				88,520
自己株式の取得	△538	△538				△538
自己株式の処分	17	17				17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△83,507	△90	△83,598	△83,598
当期変動額合計	△521	54,399	△83,507	△90	△83,598	△29,199
当期末残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、180,359百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、かんぽ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当事業年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,341,253百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は75,624百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は378百万円、金銭債務の総額は13,862百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は1,042,912百万円、繰延税金負債の総額は186,180百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,468百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付引当金18,784百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。

10. 当期における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.62%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,936,494百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	316,351百万円
ハ. 利息による増加等	25百万円
ニ. 年金買増しによる減少	283百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円
ヘ. 当期末現在高	1,772,565百万円

12. 関係会社の株式は984百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,184,239百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,889,066百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 15,489百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は3,083円23銭であります。
なお、当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度において221,200株であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。
また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。
19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,634百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,384百万円、株式352百万円、外国証券83,406百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券147百万円、株式53百万円、外国証券124,533百万円であります。

4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,066百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価損が4,657百万円含まれております。
6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は147円58銭であります。
 なお、当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において195,660株であります。
8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。
9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。
10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。
11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 89%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（注1）	3,259	未払金	293

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	392,768	代理店借	43,812

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	—	228	7	221

(※1) 普通株式の自己株式の当期末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式221千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	464,285	390,070
キャピタル収益	46,180	141,677
金銭の信託運用益	44,939	56,535
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,241	85,142
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	41,748	192,860
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,592	124,734
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,511	20,599
為替差損	402	3,362
その他キャピタル費用	38,242	44,163
キャピタル損益 B	4,432	△51,182
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	468,717	338,887
臨時収益	123,864	120,819
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	123,864	120,819
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	179,558	180,359
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	179,558	180,359
臨時損益 C	△55,694	△59,539
経常利益 A + B + C	413,023	279,347

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成27年度：38,242百万円、平成28年度：44,130百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度：33百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
3. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成27年度：179,558百万円、平成28年度：180,359百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9,197,548	9,070,318
合計	9,197,548	9,070,318

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,541,363	5,420,173
資本金等	1,439,299	1,491,298
価格変動準備金	782,268	788,712
危険準備金	2,374,846	2,254,027
一般貸倒引当金	71	59
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	505,374	399,297
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△3,474	103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,977	486,674
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	706,716	840,902
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	159,046	153,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	69,104
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	158,838
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	476,159	631,173
経営管理リスク相当額 R_4	17,683	20,243
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,568.1%	1,289.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 平成28年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	9,605,743	8,659,444
経常利益	411,504	279,755
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897	88,596
包括利益	△68,218	4,342

項 目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 1社
- ・持分法適用非連結子会社数 0社
- ・持分法適用関連会社数 0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	期 別 科 目	平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,862,636	1,366,086	保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
コールローン	360,000	150,000	支払備金	635,167	577,376
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,520,722	責任準備金	72,362,503	70,175,234
買入金銭債権	430,150	27,561	契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
金銭の信託	1,644,547	2,127,042	再保険借	3,377	4,774
有価証券	63,609,906	63,485,289	債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,889,066
貸付金	8,978,437	8,060,902	その他負債	233,106	213,565
有形固定資産	145,855	137,262	退職給付に係る負債	60,803	62,184
土地	68,262	68,272	役員株式給付引当金	—	76
建物	49,502	44,664	価格変動準備金	782,268	788,712
リース資産	1,780	2,047	負債の部合計	79,662,200	78,483,557
建設仮勘定	6,176	6,255	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	20,133	16,022	資本金	500,000	500,000
無形固定資産	185,300	185,520	資本剰余金	500,044	500,044
ソフトウェア	185,281	185,498	利益剰余金	472,362	527,358
リース資産	0	—	自己株式	—	△521
その他の無形固定資産	18	21	株主資本合計	1,472,406	1,526,882
代理店貸	81,193	50,888	その他有価証券評価差額金	405,412	321,904
再保険貸	1,368	2,293	繰延ヘッジ損益	140	50
その他資産	525,835	371,905	退職給付に係る調整累計額	5,022	4,366
繰延税金資産	712,132	851,942	その他の包括利益累計額合計	410,575	326,321
貸倒引当金	△772	△658	純資産の部合計	1,882,982	1,853,203
資産の部合計	81,545,182	80,336,760	負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,336,760

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		9,605,743	8,659,444
保険料等収入		5,413,862	5,041,868
資産運用収益		1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入		1,308,679	1,226,193
金銭の信託運用益		44,939	56,535
有価証券売却益		1,241	85,142
有価証券償還益		36	33
貸倒引当金戻入額		6	11
その他運用収益		63	21
その他経常収益		2,836,914	2,249,639
支払備金戻入額		82,988	57,790
責任準備金戻入額		2,750,098	2,187,268
その他の経常収益		3,827	4,579
経常費用		9,194,239	8,379,689
保険金等支払金		8,550,474	7,550,323
保険金		7,577,151	6,487,267
年金		340,904	371,216
給付金		49,192	57,111
解約返戻金		378,862	433,053
その他返戻金		193,610	185,982
再保険料		10,754	15,692
責任準備金等繰入額		132	25
契約者配当金積立利息繰入額		132	25
資産運用費用		9,749	160,414
支払利息		4,370	2,218
有価証券売却損		1,592	124,734
有価証券償還損		664	7,480
金融派生商品費用		1,511	20,599
為替差損		402	3,362
その他運用費用		1,209	2,018
事業費		538,510	560,423
その他経常費用		95,371	108,502
経常利益		411,504	279,755
特別利益		341	—
固定資産等処分益		341	—
特別損失		71,847	6,892
固定資産等処分損		1,747	448
価格変動準備金繰入額		70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額		178,004	152,679
税金等調整前当期純利益		161,994	120,182
法人税及び住民税等		174,316	136,749
法人税等調整額		△97,219	△105,163
法人税等合計		77,096	31,586
当期純利益		84,897	88,596
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		84,897	88,596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		84,897	88,596
その他の包括利益		△153,116	△84,254
その他有価証券評価差額金		△152,621	△83,507
繰延ヘッジ損益		118	△90
退職給付に係る調整額		△613	△655
包括利益		△68,218	4,342
親会社株主に係る包括利益		△68,218	4,342
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		161,994	120,182
減価償却費		36,700	46,819
支払備金の増減額 (△は減少)		△82,988	△57,790
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,750,098	△2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額		132	25
契約者配当準備金繰入額		178,004	152,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△170	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,446	1,381
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	76
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		70,100	6,444
利息及び配当金等収入		△1,308,679	△1,226,193
有価証券関係損益 (△は益)		978	47,039
支払利息		4,370	2,218
為替差損益 (△は益)		402	3,362
有形固定資産関係損益 (△は益)		999	183
代理店貸の増減額 (△は増加)		13,829	30,304
再保険貸の増減額 (△は増加)		△738	△924
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△42,294	141,332
再保険借の増減額 (△は減少)		1,360	1,396
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△22,185	△1,914
その他		△44,128	△30,292
小 計		△3,779,964	△2,951,050
利息及び配当金等の受取額		1,376,599	1,315,932
利息の支払額		△4,401	△2,142
契約者配当金の支払額		△316,246	△316,351
その他		32	—
法人税等の支払額		△198,998	△137,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,922,978	△2,090,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△36,244,900	△26,495,000
コールローンの償還による収入		36,330,328	26,705,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△287,734	△512,131
買入金銭債権の取得による支出		△2,508,852	△1,616,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,474,034	2,018,804
金銭の信託の増加による支出		△400,400	△215,000
金銭の信託の減少による収入		40,000	—
有価証券の取得による支出		△4,264,540	△8,424,473
有価証券の売却・償還による収入		6,728,431	8,107,266
貸付けによる支出		△1,172,737	△1,065,448
貸付金の回収による収入		2,171,621	1,982,969
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△10,013	1,240,587
その他		△163,575	△43,843
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		2,691,662	1,681,731
有形固定資産の取得による支出		△231,316	△409,207
無形固定資産の取得による支出		△31,889	△3,219
その他		△62,952	△49,347
その他		86	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,596,907	1,629,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△552	△519
自己株式の取得による支出		—	△538
配当金の支払額		△24,527	△33,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,080	△34,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△351,150	△496,549
現金及び現金同等物期首残高		2,213,786	1,862,636
現金及び現金同等物期末残高		1,862,636	1,366,086

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	—	1,412,036
当期変動額					
剰余金の配当			△24,527		△24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,897		84,897
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	60,370	—	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益					84,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△152,621	118	△613	△153,116	△153,116
当期変動額合計	△152,621	118	△613	△153,116	△92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	54,996	△521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					88,596
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△83,507	△90	△655	△84,254	△84,254
当期変動額合計	△83,507	△90	△655	△84,254	△29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当連結会計年度より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は521百万円、株式数は221千株であります。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方にに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リ

スクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,366,086	1,366,086	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	350,000	350,000	—
②コールローン	150,000	150,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	—
④買入金銭債権	27,561	27,561	—
その他有価証券	27,561	27,561	—
⑤金銭の信託（※1）	2,127,042	2,127,042	—
⑥有価証券	63,481,050	70,737,937	7,256,887
満期保有目的の債券	40,441,881	46,518,693	6,076,812
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	10,521,834	10,521,834	—
⑦貸付金	8,060,843	8,767,861	707,018
保険約款貸付	118,141	118,141	—
一般貸付（※2）	873,720	941,241	67,580
機構貸付（※2）	7,069,040	7,708,478	639,438
貸倒引当金（※3）	△59	—	—
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	—
負債計	4,889,066	4,889,066	—
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,585)	(4,585)	—
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（４）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（３）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（５）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	4,239

(※)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,364,622	—	—	—
コールローン	150,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	25,149
有価証券	6,649,154	12,516,396	10,831,362	31,028,793
満期保有目的の債券	3,083,603	6,945,392	5,525,129	24,331,730
公社債	3,083,603	6,847,392	5,525,129	24,331,730
国債	1,835,700	2,157,400	3,121,600	22,776,200
地方債	788,814	3,823,086	1,808,457	1,037,670
社債	459,089	866,906	595,072	517,860
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
公社債	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100
国債	2,844,400	3,009,200	2,356,000	3,533,100
地方債	18,655	150,462	267,414	77,200
社債	—	47,270	56,739	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	702,495	2,364,070	2,626,079	3,058,963
公社債	692,495	1,746,447	1,218,189	1,081,599
国債	20,000	—	—	425,200
地方債	140,508	463,130	637,891	—
社債	531,987	1,283,317	580,298	656,399
外国証券	10,000	617,623	1,407,890	1,974,363
その他の証券	—	—	—	3,000
貸付金	993,472	3,454,804	2,383,943	1,229,022
合計	12,677,972	15,971,200	13,215,305	32,282,966

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	—	—	—	—	—

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	39,056,981	45,203,787	6,146,805
国債	29,312,721	34,888,584	5,575,863
地方債	7,378,941	7,799,456	420,514
社債	2,365,318	2,515,746	150,427
外国証券	98,000	101,136	3,136
外国公社債	98,000	101,136	3,136
小計	39,154,981	45,304,923	6,149,942
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	1,286,899	1,213,770	△73,129
国債	1,127,623	1,064,333	△63,290
地方債	85,787	80,372	△5,414
社債	73,487	69,063	△4,424
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	1,286,899	1,213,770	△73,129
合計	40,441,881	46,518,693	6,076,812

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445
国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
地方債	508,507	537,126	28,619
社債	132,501	141,461	8,960
小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	397,330	372,960	△24,370
国債	390,130	366,244	△23,886
地方債	7,200	6,715	△484
社債	—	—	—
小計	397,330	372,960	△24,370
合計	12,517,334	13,697,410	1,180,075

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	3,157,699	3,086,086	71,613
国債	20,184	20,002	181
地方債	500,487	499,155	1,331
社債	2,637,028	2,566,928	70,100
株式	44,117	39,912	4,205
外国証券	1,872,573	1,697,544	175,028
外国公社債	1,872,573	1,697,544	175,028
外国その他の証券	—	—	—
その他(※1)	631,648	625,149	6,498
小計	5,706,039	5,448,692	257,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	1,639,199	1,672,403	△33,204
国債	402,709	424,227	△21,517
地方債	745,880	751,267	△5,386
社債	490,609	496,909	△6,299
株式	9,963	10,294	△331
外国証券	2,381,158	2,527,056	△145,898
外国公社債	2,376,159	2,522,058	△145,898
外国その他の証券	4,998	4,998	—
その他(※1)	1,163,035	1,178,000	△14,964
小計	5,193,356	5,387,754	△194,398
合計	10,899,395	10,836,447	62,948

(※1) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価350,000百万円、連結貸借対照表計上額350,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万円)が含まれております。

(※2) 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度から期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当連結会計年度末には減損処理額はなく、変更による影響もありません。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	202,108	1,384	147
地方債	55,716	126	138
社債	146,392	1,258	8
株式	4,703	352	53
外国証券	2,488,583	83,406	124,533
外国公社債	2,488,583	83,406	124,533
合計	2,695,395	85,142	124,734

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
			うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
2,127,042	1,746,326	380,716	400,483	19,767

(※) 1,066百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行ってまいりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。

これにより、従来の方法と比べて、減損額は94百万円減少しております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建債券			
	米ドル		1,603,918	—	△5,630
	ユーロ		834,472	—	973
合計			2,438,390	—	△4,657

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金			
			11,750	11,750	71
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	46,050	39,750	(※2)
合計			—	—	71

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、かんぽ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,341,253百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は75,722百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は1,042,615百万円、繰延税金負債の総額は186,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,482百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付に係る負債17,456百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.61%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	1,936,494百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	316,351百万円
ハ. 利息による増加等	25百万円
ニ. 年金買増しによる減少	283百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,772,565百万円

12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 4,184,239百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,889,066百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 15,489百万円

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額は3,089円81銭であります。

なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株であります。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度345百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	60,803百万円
勤務費用	3,993百万円
利息費用	421百万円
数理計算上の差異の発生額	281百万円
退職給付の支払額	△3,342百万円
その他	27百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	62,184百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	62,184百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	62,184百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,993百万円
利息費用	421百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△259百万円
過去勤務費用の費用処理額	△369百万円
その他	166百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,952百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△369百万円
数理計算上の差異	△541百万円
<hr/>	
合計	△911百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,404百万円
未認識数理計算上の差異	1,660百万円
<hr/>	
合計	6,064百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。

19. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」50,481百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。
2. 1株当たりの当期純利益は147円71銭であります。
なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であります。
3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。
4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。
5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△147,188百万円
組替調整額	29,325百万円
税効果調整前	△117,862百万円
税効果額	34,355百万円
その他有価証券評価差額金	△83,507百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△91百万円
組替調整額	△34百万円
税効果調整前	△125百万円
税効果額	35百万円
繰延ヘッジ損益	△90百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△281百万円
組替調整額	△629百万円
税効果調整前	△911百万円
税効果額	255百万円
退職給付に係る調整額	△655百万円
その他の包括利益合計	△84,254百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,366,086百万円
現金及び現金同等物	1,366,086百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	228	7	221

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式221千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益剰余金	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

(7) リスク管理債権の状況 (連結)

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,547,846	5,425,821
資本金等	1,438,806	1,490,882
価格変動準備金	782,268	788,712
危険準備金	2,374,846	2,254,027
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	71	59
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	505,374	399,297
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△3,474	103
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,975	6,064
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,977	486,674
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	706,591	840,767
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	159,046	153,070
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	69,104
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	158,838
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	476,029	631,036
経営管理リスク相当額 R_4	17,681	20,240
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,570.3%	1,290.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。